

地方公務員の育児休業等に関する法律等の改正について

法律改正の概要

地方公務員育休法及び改正民間育児・介護休業法の一部を改正する法律 概要

※ 法律の正式名称は、地方公務員の育児休業等に関する法律及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び雇用保険法の一部を改正する法律の一部を改正する法律。

総務省

育児又は介護を行う職員の職業生活と家庭生活の両立を一層容易にするため、地方公務員について、育児休業の取得回数の制限を緩和するとともに、非常勤職員に係る介護休業の取得要件を緩和する。

※ 人事院の意見の申出に鑑み行われる国家公務員に係る改正法と同様の措置。

1. 育児休業の取得回数制限の緩和

- (1) 育児休業を原則2回（現行：原則1回）まで取得可能とする
- (2) (1)の原則2回までの育児休業に加え、子の出生後8週間以内に育児休業を2回（現行：1回）まで取得可能とする

[地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）第2条の一部改正]

【現行（原則1回、出生後8週間以内の育児休業1回）】



【改正後（原則2回、出生後8週間以内の育児休業2回）】



2. 非常勤職員の介護休業の取得要件の緩和

一年以上の雇用期間の要件を廃止する

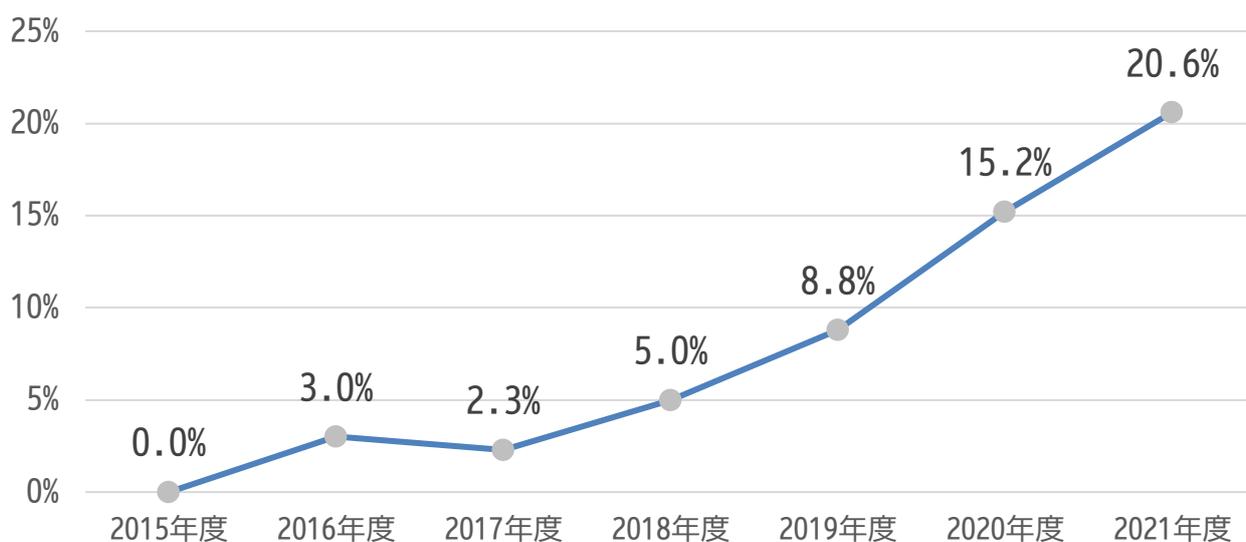
[育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び雇用保険法の一部を改正する法律（令和3年法律第58号）附則第3条の一部改正]

3. 施行期日

公布の日から起算して9月を超えない範囲内において政令で定める日
（2の改正規定は公布の日から起算して3月を超えない範囲内において政令で定める日）

※ 国家公務員に係る改正法の施行期日と同じ。

男性職員の育児休業等の取得状況



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
育児休業を取得できる男性職員	43人	33人	43人	40人	34人	33人	34人
育児休業を取得した男性職員	0人	1人	1人	2人	3人	5人	7人
男性職員の育児休業取得率	0.0%	3.0%	2.3%	5.0%	8.8%	15.2%	20.6%

※郡山市特定事業主行動計画においては、2025年度（令和7年度）までに男性職員の育児休業取得率を30%以上にすることを目標している

※【国家公務員】令和2年度男性の育児休業取得率→29.0%

※【福島県】令和2年度男性の育児休業取得率→30.4%

※育児休業の取得回数制限の緩和の施行期日は、令和4年10月1日の見込み。